



平成26年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年2月7日

上場会社名 名古屋電機工業株式会社

上場取引所 名

コード番号 6797 URL <http://www.nagoya-denki.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 干場 敏明

問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 副本部長 (氏名) 中村 昭秀

TEL 052-443-1111

四半期報告書提出予定日 平成26年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第3四半期の業績(平成25年4月1日～平成25年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第3四半期	8,313	—	46	—	77	—	473	—
25年3月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第3四半期	78.65	—
25年3月期第3四半期	—	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期第3四半期	13,075	7,489	57.3	1,242.82
25年3月期	12,788	7,048	55.1	1,169.64

(参考)自己資本 26年3月期第3四半期 7,489百万円 25年3月期 7,048百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	—	—	5.00	5.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年3月期の業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	19.0	100	—	130	—	480	—	79.66

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期3Q	6,032,000 株	25年3月期	6,032,000 株
② 期末自己株式数	26年3月期3Q	6,090 株	25年3月期	5,776 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期3Q	6,025,931 株	25年3月期3Q	6,026,224 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予測の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示していましたが、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社(株式会社インフォメックス)を吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していません。なお、前第3四半期連結累計期間は、四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期との比較は行っていません。この合併により、「抱合せ株式消滅差益」として279百万円を特別利益に計上しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、円安に伴う輸出の持ち直しや、家計所得、投資の増加傾向等を背景に緩やかに回復してまいりました。また、公共投資は、復興需要や緊急経済対策の効果から堅調に推移しました。しかしながら、海外景気の下振れ懸念や、輸入物価の高止まり等により依然として先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社の主要事業であり、官需を主とする情報装置事業につきましては、激しい競争はあるものの、公共投資は増加傾向にあり、売上は堅調に推移しました。

また、民需を主とする検査装置事業につきましては、企業の設備投資の一部に慎重な姿勢がみられたものの、収益の改善を背景に、高速タイプのはんだ付け外観検査装置や新型のX線検査装置を中心に受注を獲得しました。

このような状況のなか、当社では、顧客対応力を強化し開発・製造・販売一体で受注の確保に努めるとともに、コスト管理強化の推進や固定費を中心としたコスト削減を行い収益性の改善に取り組んでまいりました。また、情報装置事業で培ったLED技術と営業力を活かし、LED照明の販売を開始しました。既存顧客である官公庁向け道路照明をはじめとして民間企業向け照明のラインナップも揃え、積極的に営業活動を行い新規市場の開拓を推進してまいりました。

これらの結果、当第3四半期累計期間におきましては、売上高83億13百万円、営業利益46百万円、経常利益77百万円、四半期純利益につきましては、子会社合併による抱合せ株式消滅差益2億79百万円、当社の保有する投資有価証券の一部を売却したことによる投資有価証券売却益1億53百万円を特別利益に計上したことなどにより4億73百万円となりました。また、当第3四半期会計期間の末日現在の受注残高は75億38百万円となりました。

なお、当社の主要事業である情報装置事業の大半は、官公庁向けの道路交通に関わる情報装置関連製品であります。そのため、売上が期末に集中するといった季節的変動が大きい反面、固定費はほぼ均等に発生するため、第3四半期累計期間の利益は相対的に低水準となっております。

また、当社は、前第3四半期連結累計期間では四半期連結財務諸表を開示しておりましたが、平成25年4月1日を効力発生日として連結子会社（株式会社インフォメックス）を吸収合併したことにより、連結対象子会社が存在しなくなったため、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりません。そのため、前年同四半期との比較は行っておりません。

セグメントの概況につきましては、次のとおりです。

① 情報装置事業

受注と売上につきましては、国土交通省及び高速道路会社向けの案件を中心に堅調に推移しました。また、損益面につきましては、競争の激化により採算性が厳しい状況のなか受注済案件の契約金額増額やコスト削減などにより改善することができ、売上高73億45百万円、営業利益5億63百万円となりました。

② 検査装置事業

企業の設備投資は持ち直しつつあり、検査装置分野においても慎重な姿勢はあるものの持ち直しの動きがみられております。このような状況のなか、主力のはんだ付け外観検査装置や新型X線検査装置を中心に新規及び更新需要に対する販売活動を積極的に行いましたが、利益を上げるまでの売上には至りませんでした。

この結果、売上高9億67百万円、営業損失98百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期会計期間末の資産は130億75百万円となり、前事業年度末と比較して2億86百万円の増加となりました。

流動資産は93億36百万円となり、前事業年度末と比較して5億23百万円の増加となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が18億18百万円減少したものの、現金及び預金が14億30百万円、原材料及び貯蔵品が5億10百万円増加したことによるものです。

固定資産は37億38百万円となり前事業年度末と比較して2億36百万円の減少となりました。これは主に、投資その他の資産が1億55百万円、無形固定資産が66百万円減少したことによるものです。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債は55億86百万円となり、前事業年度と比較して1億53百万円の減少となりました。

流動負債は46億26百万円となり、前事業年度と比較して1億11百万円の減少となりました。これは主に、前受金が2億82百万円増加したものの、未払金が3億41百万円、賞与引当金が96百万円減少したことによるものです。

固定負債は9億59百万円となり、前事業年度と比較して42百万円の減少となりました。これは主に、退職給付引当金が49百万円減少したことによるものです。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産は74億89百万円となり、前事業年度と比較して4億40百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が4億43百万円増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年3月期の業績予想につきましては、平成26年1月31日公表の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,067,728	3,497,792
受取手形及び売掛金	5,196,358	3,377,735
仕掛品	761,125	1,101,415
原材料及び貯蔵品	579,305	1,089,729
その他	208,664	269,933
貸倒引当金	△358	△215
流動資産合計	8,812,824	9,336,391
固定資産		
有形固定資産		
土地	1,882,330	1,882,330
その他(純額)	684,091	669,658
有形固定資産合計	2,566,421	2,551,988
無形固定資産		
投資その他の資産	279,245	212,307
投資有価証券	1,090,640	946,140
その他	39,179	28,406
投資その他の資産合計	1,129,820	974,547
固定資産合計	3,975,487	3,738,843
資産合計	12,788,312	13,075,234
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,051,344	3,052,606
未払法人税等	16,493	11,000
前受金	229,343	511,428
賞与引当金	129,541	33,426
製品保証引当金	67,854	58,987
工事損失引当金	236,376	253,628
その他	1,006,689	705,012
流動負債合計	4,737,642	4,626,088
固定負債		
退職給付引当金	941,583	892,350
役員退職慰労引当金	47,450	50,830
その他	13,146	16,819
固定負債合計	1,002,179	959,999
負債合計	5,739,822	5,586,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,005	1,100,005
資本剰余金	1,020,375	1,020,375
利益剰余金	4,723,280	5,167,098
自己株式	△3,390	△3,484
株主資本合計	6,840,269	7,283,994
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	208,219	205,151
評価・換算差額等合計	208,219	205,151
純資産合計	7,048,489	7,489,145
負債純資産合計	12,788,312	13,075,234

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	8,313,204
売上原価	7,029,581
売上総利益	1,283,623
販売費及び一般管理費	1,236,996
営業利益	46,626
営業外収益	
受取配当金	19,355
廃材処分収入	9,699
その他	12,360
営業外収益合計	41,415
営業外費用	
支払保証料	8,307
事故関連費用	2,094
その他	522
営業外費用合計	10,925
経常利益	77,116
特別利益	
抱合せ株式消滅差益	279,752
投資有価証券売却益	153,365
特別利益合計	433,118
特別損失	
固定資産除却損	1,032
特別損失合計	1,032
税引前四半期純利益	509,202
法人税、住民税及び事業税	12,212
法人税等調整額	23,040
法人税等合計	35,252
四半期純利益	473,949

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	四半期 損益計算書 計上額 (注) 2
	情報装置事業	検査装置事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,345,435	967,769	8,313,204	—	8,313,204
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,345,435	967,769	8,313,204	—	8,313,204
セグメント利益又は損失(△)	563,580	△98,218	465,361	△418,734	46,626

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額△418,734千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用△418,734千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門及び研究開発部門に係る費用であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。